

主な記事

2面：全自交北海道地連が連合・交運労協とともに支局要請 共謀罪反対東北地連第43回大会 秋田港交通、自主経営5周年・労組結成50周年祝賀会

# 全自交しんぶん

第1160号  
6月15日

(有料制984号)

2017年/平成29年

(昭和48年7月19日)  
第三種郵便物認可

THE ZENJIKO  
全自交しんぶん  
発行＝全国自動車交通労働組合連合会  
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目7番9号  
電話＝03東京(3408)0875・0876  
zenjiko-roren@zenjiko.or.jp  
発行責任者＝松永 次央  
毎月1日、15日発行(月2回)  
購読料 1ヵ月 70円……

## 全国初 大阪労働5団体 労使で街頭宣伝活動 第一弾

### ライドシェアの労働面、安全面の危険性を訴える

大阪労働5団体(全自交大阪地連、交通労連関西地総、私鉄関西ハイタク労連、私鉄関西ハイタク協議会、自交総連大阪地連)と大阪タクシ―協会は6月1日、大阪市内の主要な駅頭で「白タク・ライドシェア合法化阻止」の労使街頭宣伝活動を行い、利用者・市民にライドシェアの問題点を訴えるとともに、ティッシュとリーフレットを配布し、白タク・ライドシェア合法化阻止の運動への理解を求めました。

大阪労働5団体と大阪タクシ―協会は6月1日、大阪駅、梅田周辺、南生野周辺、阿倍野周辺、南海堺東駅、千里中央駅タクシ―乗り場付近、周知し、白タク・ライドシェアの問題点を訴え、ポケットテ



大々協と共にライドシェアの危険性を訴える加藤委員長  
写真提供：トラポルト

## 交通の安全と労働を考える市民会議in Nagoya 地域交通を守るためにタクシーは不可欠 自治体・事業者・住民が三位一体で変わるとき



挨拶する後藤潤一郎弁護士

交通の安全と労働を考える市民会議の公開シンポジウムが6月14日、名古屋栄カスホールで開催され、市民、事業者、労働組合員、議員ら130名が参加しました。このシンポジウムには地元の全自交愛知地連からも多くの仲間が積極的に参加しました。

東海労働弁護団の後藤潤一郎弁護士が開会あいさつを行い「ライドシェア等、単に便利だと言うことで安全・安心を犠牲にする社会にならないように共に行動しよう」と参加者に呼びかけました。



宣伝カーから訴える権藤副委員長

全自交大阪地連・権藤副委員長、自交総連・福井委員長、私鉄関西ハイタク労連・宮田委員長、大々協・道野経営委員長等がマイクを握り街頭宣伝を行いました。

その後、加藤博和名古屋大教授が「持続可能で安心・安全な『お出かけの足』の作り方」と題して講演し、ライドシェアについて「過疎地を皮切りにするが狙いは都市部。確かに違法性が強いし、変動が激しい。変動的にこれまで何をやってきたのか?」と問われている。公共交通の側、バス・タクシーが地域の交通を守るために、必要な時にサービスを受け、必要な時にサービスを受けられなくなる怖れがあることをアピールしました。

取得後1年でドライバーになれること、不特定多数の輸送を行うにもかかわらずアルコールチェックや健康チェックが無く、ライドシェアを導入した国ではドライバーによる婦女暴行・強盗事件、妊婦への乗車拒否事案などが多発している事実を訴え、タクシ―サービスクラスである日本、危険なライドシェアの導入することは、市民の足の24時間365日、公共交通機関として守ってきたタクシー事業が壊滅的な打撃を受け、必要な時にサービスを受けられなくなる怖れがあることをアピールしました。

各駅では大阪タクシ―協会や労働5団体が30名以上を動員し、手作りのプラカードを手に、通行する人々やドライバーにリーフレットを使い理解を求めました。

街宣行動終了後に、大々協と労働5団体の労使懇談会を開催し、7月2日に第2弾、8月5日の「タクシ―の日」に第3弾の街頭宣伝活動を行うことを決め、宣材の手配を大々協が行うことになりました。

持続可能な地域交通の創造を熱く語る加藤博和教授

### 全自交北海道地連が連合・交運労協とともに支局要請

# タクシー活用し住民の移動手段確保を



要請書を手交する連合釧路地協の赤田事務局長(右)

全自交北海道地連は地域の連合、交運労協と連携し、5月15日・16日の2日間、釧路運輸支局と帯広運輸支局に対し、人口減少と公共交通空白地域の拡大が続く状況下で住民生活が危機に瀕している実態を訴え、要請行動を行いました。

過疎地の交通不便地域における地域住民の移動手段確保に「タクシー事業者と自治体が連携できるような支援をする」と回答しました。

また、5月16日の帯広運輸支局交渉でも同様の回答を得るとともに、首長訪問や自治体職員との接触の場で「住民の足をどうするのか相談してください」と働きかけていく考えを示しました。その他、

森副委員長の開会あいさつを行い議長を選出後に鈴木委員長が主催者を代表して挨拶し「東北の団結で青森裁判闘争を最後まで闘おう」と参加者に訴えるとともに、ライドシェア反対運動を各地域で展開することや自主経営の支援を強化し組織を守るために奮闘する決意を述べました。

来賓挨拶に立った全自交労連の伊藤委員長は安倍総理の加計学園問題や共謀罪について触れ「腐敗する権力を打倒

等を各支局に要請した結果、5月15日の釧路運輸局交渉で支局側は「地域公共交通の維持・確保は重要な課題。乗合タクシーも有効な手段である。自家用有償運送の運送受諾を含めてタクシーの役割は大きい」との認識を示すとともに「タクシー事業者と自治体が連携できるような支援をする」と回答しました。

全自交東北地連は6月5日、青森県労働福祉会館で第43回定期大会を開催し、東北各県から役員・代議員ら80名が参加しました。

東北地連 第43回大会

## 青森裁判闘い抜き、白ナンバー輸送の拡大阻止

「政治を変えよう」と訴える白ナンバー輸送の危険性と改正特措法施行の現状を示し「政策闘争を強化



決意を新たにガンバロウを三唱する東北地連の参加者

し、働く環境の改善を実現しよう」と参加者に呼びかけました。大会には連合青森、青森県平和労働会議、社民党青森県連合の代表者らが駆けつけ、連帯挨拶を行いました。

「全国タクシーアプリ」の説明を行い、参加者の質問にもわかりやすく答えました。

続いて全自交労連の高橋書記次長が「変革なくして未来なし！地域共闘を強化し、地域公共交通を創設しよう！」と題して講演し、地方の危機が進行する中で地域の生活交通をタクシーが担う重要性を確認し合いました。参加者からは、自治体が主宰する地域交通の会議での取り組みについて報告がありました。

新役員(三役・敬称略)は以下の通りです。委員長は鈴木和彦(秋田地連)、副委員長は森茂(岩手地本)、書記長は江良實(青森地連)。

役員改選では新たに青森地連の江良氏が東北地連の書記長に就任し、新役員体制を確立しました。

翌日には「東北地連2017政策セミナー」を開催し、7政策セミナーを開催し、ジャパンタクシーの下川氏が「全国タクシーアプリ」の説明を行い、参加者の質問にもわかりやすく答えました。

続いて全自交労連の高橋書記次長が「変革なくして未来なし！地域共闘を強化し、地域公共交通を創設しよう！」と題して講演し、地方の危機が進行する中で地域の生活交通をタクシーが担う重要性を確認し合いました。参加者からは、自治体が主宰する地域交通の会議での取り組みについて報告がありました。

共謀罪反対

## 監視社会を許さない！連続行動

「共謀罪法案の廃案を求め00人が結集。全自交労連も市民の集い」が5月31日、東京・日比谷野外音楽堂で開かれ会場に入りきれない47り、戦争反対の声も押しつづ



5月31日・日比谷野外音楽堂



6月10日・国会正門前

「共謀罪が成立すれば労働組合活動が監視体制の標的となる。中心に積極的に参加し、国会では海渡弁護士や国

議員らがアピールを行い、共謀罪の成立が監視社会の幕開けを絶対に許さない想いを共有し、廃案まで闘う決意を固めました。集会後は銀座に向けてデモ行進を行い、声の限り「共謀罪法案廃案」を

市民に訴えました。また、6月10日には「止めよう！辺野古埋め立て・共謀罪は廃案に・国会包囲行動」が闘われ、全国から18000人が結集し、抗議集会をやり抜き、国会を民衆の怒りの声で包囲しました。

この日の行動は、沖縄の民意を無視して進められている辺野古新基地建設と警察権力による共謀罪を先取りした反対運動弾圧に対する抗議も大きなテーマとして闘われました。共謀罪は労働組合活動も対象にするのは明らかです。極度な監視社会に変貌される悪法であり、絶対に廃止しなければなりません。

### 秋田港交通、自主経営5周年・労組結成50周年祝賀会

# 団結を一層強めて前進



記念写真に納まる参加者

秋田港交通の創立5周年・組合創立50周年記念祝賀会が5月7日、秋田市土崎の「ホテル大和」で行われ、非番の組合員らを中心に約30名が参加しました。

祝賀会には秋田地連の仲間とともに自主経営当時を支援を寄せた青森地連の江良書記長、岩手地本の森委員長や同時期に自主経営を共に闘った秋南労組の岩谷委員長らも駆けつけました。

代表取締役の谷地田社長、全自交労連の高橋書記次長と秋田港交通労組の茂木委員長が挨拶し、多くの苦難を乗り越えて自主経営を軌道に乗せた組合員の労をねぎらいました。

参加者はこの祝賀会を機に団結を一層強めて頑張ることを誓い合いました。